

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第96期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 壺坂 須美男
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	取締役 広島主管支店長 村上 明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益	(千円)	42,011,366	42,491,311	42,986,938	43,099,765	43,275,910
経常利益	(千円)	920,209	883,298	858,767	894,335	352,016
当期純損益	(千円)	1,054,233	555,080	1,932,479	653,156	151,461
純資産額	(千円)	11,414,309	11,923,691	10,157,006	9,398,662	9,211,611
総資産額	(千円)	48,371,537	48,849,554	46,300,415	45,206,048	43,317,344
1株当たり純資産額	(円)	518.41	541.91	461.62	427.03	426.12
1株当たり当期純損益	(円)	47.25	24.70	88.47	29.72	6.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.6	24.4	22.0	20.8	21.3
自己資本利益率	(%)	9.8	4.8	17.5	6.7	1.6
株価収益率	(倍)	3.6	9.9	-	-	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,177,480	2,432,468	2,674,275	2,965,944	2,172,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	663,362	2,439,150	2,840,714	2,597,859	1,726,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,085,186	342,590	570,714	754,886	563,275
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,761,527	3,412,255	2,675,102	2,288,301	2,171,436
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,141 (703)	3,111 (711)	3,074 (729)	2,916 (710)	2,878 (671)

(注) 1. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第94期(平成18年3月)及び第95期(平成19年3月)の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失を計上等によるものである。

4. 第95期(平成19年3月)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5. 第94期(平成18年3月)及び第95期(平成19年3月)の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益	(千円)	38,266,789	38,451,957	38,291,621	38,066,992	37,948,475
経常利益	(千円)	734,086	697,802	582,620	580,607	95,596
当期純損益	(千円)	849,693	346,310	1,751,736	667,652	14,692
資本金	(千円)	2,420,600	2,420,600	2,420,600	2,420,600	2,420,600
発行済株式総数	(千株)	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
純資産額	(千円)	10,426,951	10,727,731	9,116,689	8,298,017	8,012,902
総資産額	(千円)	43,445,025	43,934,384	41,772,113	40,534,272	38,980,430
1株当たり純資産額	(円)	473.51	487.50	414.28	377.66	371.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益	(円)	37.95	15.20	80.24	30.38	0.66
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.0	24.4	21.8	20.5	20.5
自己資本利益率	(%)	8.6	3.3	17.7	7.7	0.2
株価収益率	(倍)	4.5	16.1	-	-	313.6
配当性向	(%)	10.5	26.3	-	-	454.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,802 (647)	2,770 (657)	2,730 (676)	2,593 (646)	2,560 (587)

(注) 1. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第94期(平成18年3月)及び第95期(平成19年3月)の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失を計上等によるものである。

4. 第95期(平成19年3月)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5. 第94期(平成18年3月)及び第95期(平成19年3月)の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失のため記載していない。

## 2【沿革】

昭和18年3月	岡山県下のトラック業者79社を統合して資本金700万円で設立し自動車運送事業を開始
昭和25年8月	通運事業を開始
昭和27年4月	福山～大阪、岡山～米子等の路線事業を開始
昭和34年5月	大阪～京都間の路線事業を開始
昭和38年3月	京都～名古屋間の路線事業を開始
昭和40年3月	名古屋～東京間の路線事業を開始
昭和41年2月	広島～久留米間の路線事業を開始
昭和44年1月	創立時より系列関係にあった日本通運株式会社の保有する当社全株式を譲受
昭和44年6月	岡山～高知間の路線事業を開始
昭和45年4月	倉庫事業を開始
昭和46年10月	マルケー商事株式会社を設立（現連結子会社）
昭和46年10月	マルケー自動車整備株式会社を設立（現連結子会社）
昭和47年1月	岡山県貨物鋼運株式会社を設立（現連結子会社）
昭和48年7月	久留米～熊本間の路線事業を開始
昭和52年11月	ハート宅配便を開始
昭和53年6月	北九州～大分間の路線事業を開始
昭和56年1月	彦崎通運株式会社を買収（現連結子会社）
昭和59年4月	航空貨物運送事業を開始
昭和59年8月	高松～松山間の路線事業を開始
昭和59年10月	全店オンラインシステム完成
昭和60年5月	高松～鳴門～淡路～神戸間の路線事業を開始
昭和63年2月	航空運送代理店業を開始
平成4年11月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成10年4月	通関業務を開始
平成10年12月	産業廃棄物収集運搬業務を開始
平成12年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年3月	尼崎支店で医薬品保冷輸送サービスに関する品質保証システム「ISO9002」の認証を取得
平成15年3月	尼崎支店で医薬品保冷輸送サービスに関する2000年版品質保証システム「ISO9001」の認証を取得
平成17年6月	オカケンスタッフサービス株式会社を設立（現連結子会社、ハートスタッフ株式会社へ商号変更）
平成17年7月	特定信書便事業を開始
平成19年10月	大阪証券取引所上場廃止

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は子会社9社及び関連会社1社で構成され、貨物輸送並びにこれらに付帯する事業を主体に不動産賃貸事業、石油製品販売等事業を行っている。

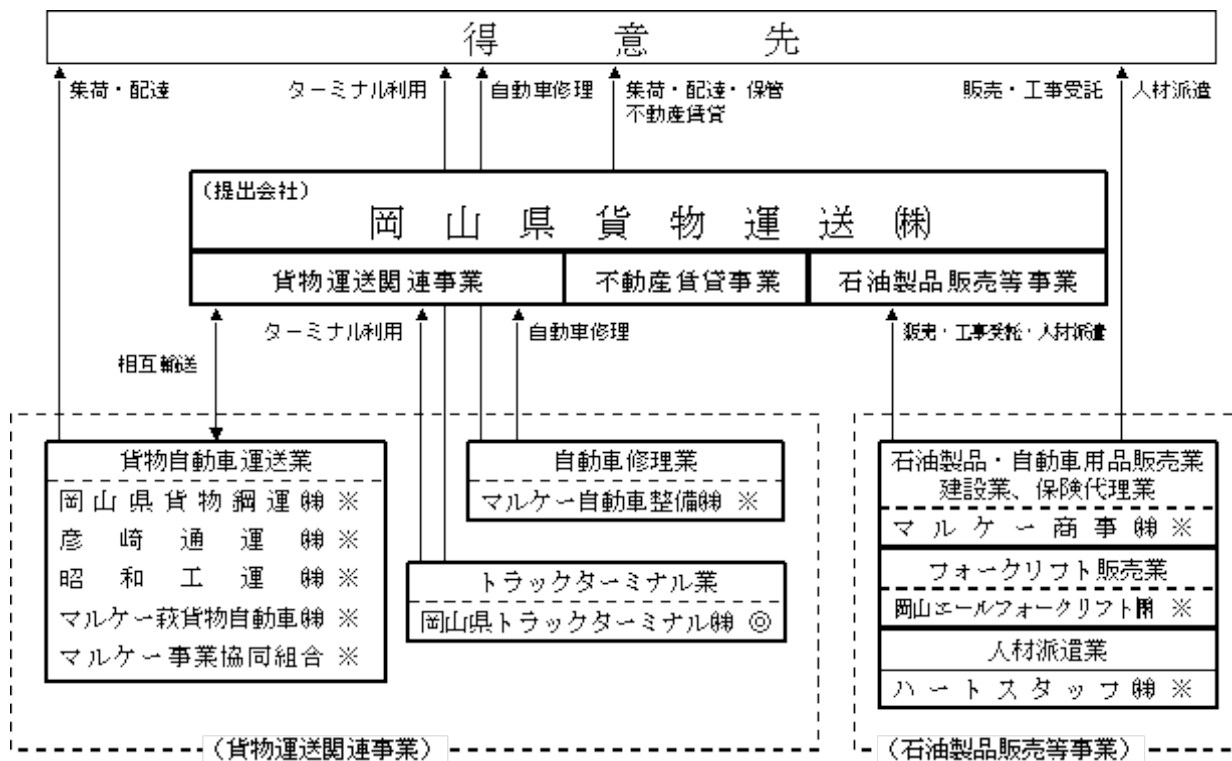
当社グループの主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

**貨物運送関連事業**：当社グループの主要な業務であり、当社及び子会社の岡山県貨物運送(株)を含む4社が従事しており市場ニーズに対応した輸送品質を開発して幅広いサービスを提供している。また、子会社のマルケー自動車整備(株)が自動車修理部門を担当しており、トラクターターミナル業を関連会社である岡山県トラクターターミナル(株)が営んでいる。また、貨物自動車運送事業を営む子会社4社及び関連会社1社が出資し、マルケー事業協同組合として協同組合事業を営んでいる。

**不動産賃貸事業**：当社が行っている。

**石油製品販売等事業**：子会社のマルケー商事(株)は出光興産(株)の代理店としてグループ各社並びに得意先に対して石油製品・自動車用品の販売、建設及び保険代理業を行っている。また、岡山エールフォークリフト(株)はフォークリフト販売業を営んでおり、ハートスタッフ(株)は人材派遣業を営んでいる。なお、オカケンスタッフサービス(株)は平成20年1月1日にハートスタッフ(株)に商号変更している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 子会社は全て連結している。

関連会社(岡山県トラクターターミナル(株))は持分法を適用している。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助 (注)3.	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) マルケー商事株式会社	岡山県 岡山市	千円 30,000	石油製品販 売等事業	% 100	名 3	なし	軽油外購入、建 設・設備工事、 各種保険取扱	土地及び建物(岡山 市)賃貸 土地(倉敷市)賃貸
岡山県貨物鋼運株式会社	岡山県 岡山市	30,000	貨物運送関 連事業	100	3	なし	運送取引	なし
マルケー自動車整備株式 会社	岡山県 岡山市	20,000	貨物運送関 連事業	100	3	千円 貸付金 23,380	自動車修理	土地(岡山市)賃貸 土地(岡山市)賃借
彦崎通運株式会社	岡山県 岡山市	30,000	貨物運送関 連事業	100	3	千円 貸付金 13,250	運送取引	土地及び建物(岡山 市)賃貸
マルケー萩貨物自動車株 式会社	山口県 萩市	15,000	貨物運送関 連事業	85.83	3	千円 貸付金 29,500	運送取引	なし
昭和工運株式会社	岡山県 玉野市	10,000	貨物運送関 連事業	100	3	なし	運送取引	なし
岡山エールフォークリフ ト株式会社	岡山県 岡山市	10,000	石油製品販 売等事業	90	2	なし	フォークリフト 購入	土地(岡山市)賃貸
ハートスタッフ株式会社	岡山県 岡山市	10,000	石油製品販 売等事業	100	4	なし	労働者派遣	なし
マルケー事業協同組合	岡山県 岡山市	500	貨物運送関 連事業	80 (80.00)	2	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) 岡山県トラクターミナ ル株式会社	岡山県 岡山市	550,000	貨物運送関 連事業	45.97	2	なし	トラクターミ ナル使用	土地及び建物(岡山 市)賃借

(注) 1. 上記10社はいずれも特定子会社に該当しない。

2. 上記10社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

3. 上記6社(昭和工運株式会社、ハートスタッフ株式会社、マルケー事業協同組合及び岡山県トラクターミナル株式会社を除く)の借入金等に対し債務保証を行っている。

4. 議決権の所有割合( )内は内書きで間接所有である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貨物運送関連事業	2,834 (654)
不動産賃貸事業	1 (-)
石油製品販売等事業	43 (17)
合計	2,878 (671)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,560 (587)	40.8	14.1	3,782,447

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、岡山県貨物運送労働組合が組織されており、全国交通運輸労働組合総連合に加盟し、日本労働組合総連合会に属している。グループ内の組合員数は2,040人でユニオンショップ制である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、堅調な設備投資が続くなど緩やかな回復基調がみられたものの、米国のサブプライムローン問題や為替の急激な変動、原油価格の高騰などにより景気は減速感が強まった。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、国内総輸送量の減少が続き、需要が伸びず、併せて燃油費の高騰や、環境・安全規制の強化による対策費増加に加えて、業者間の競争激化もあり増加コストの運賃転嫁が進まず厳しい経営環境であった。

このような状況のもとで当社グループは、中心事業である特別積合せ事業を主体にお客様の物流部門をトータルに請け負う3PLの展開に努め、付加価値の高い物流の推進と提案型営業など、積極的な営業を展開し取扱貨物の増大に努めた。また、お客様の更なる信頼を得るべく貨物追跡システムの再構築をはかり輸送品質の向上にも努めてきた結果、営業収益は432億7千5百万円（前期比100.4%）となった。

損益については、高騰を続ける燃油費の増加を抑制すべくデジタルタコグラフの有効活用と、全社挙げての省エネ運転を実施するとともに諸経費の削減にも努めたが、経常利益は3億5千2百万円（前期比5億4千2百万円の減益）となり、当期純利益は1億5千1百万円（前期比8億4百万円の増益、前連結会計年度は固定資産の減損損失による特別損失8億9千7百万円を計上）となった。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

#### 貨物運送関連事業

貨物運送関連事業については、貨物取扱量及び運賃単価は前年並みで、営業収益は前期比0.1%減の404億4百万円となり、連結売上高全体の93.4%となった。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、営業収益は、前期と同額の2億2千1百万円となり、連結売上高全体の0.5%となった。

#### 石油製品販売等事業

石油製品販売等事業については、軽油等の価格上昇等により、営業収益は、前期比9.4%増加の26億4千9百万円となり、連結売上高全体の6.1%となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得及び売却、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円減少し、当連結会計年度末には21億7千1百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比26.7%減の21億7千2百万円となった。これは主に、減価償却費が26億5百万円であったこと等によるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ8億7千1百万円減少し、17億2千6百万円となった。これは主に、車両更新を中心とした有形固定資産の取得による支出が18億1千7百万円であったこと等によるものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ1億9千1百万円減少し、5億6千3百万円となった。これは主に、借入金の増加によるものである。



## 2【営業実績の状況】

### (1) 営業実績

当連結会計年度の営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	前期比(%)
貨物運送関連事業	40,404,804	99.9
不動産賃貸事業	221,268	100.0
石油製品販売等事業	2,649,837	109.4
合計	43,275,910	100.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 地区別営業収益

区分	当連結会計年度(千円) (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	前期比(%)
関東地区	4,440,341	101.3
中部地区	2,923,578	100.8
北陸地区	522,175	98.8
近畿地区	9,928,925	99.2
中国地区	23,309,802	100.5
四国地区	879,576	103.2
九州地区	1,271,511	103.3
合計	43,275,910	100.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、米国経済の後退懸念や物価上昇による個人消費の鈍化が懸念され、不透明な状況が予想される。

当社グループの主力である運輸業界においても、原油価格高騰の影響や、安全の確保と環境規制に対するコストの増加は避けられず厳しい経営環境が続くものと思われる。

このような状況の中で、当社グループは本年の目標を「革新の継続と人材の育成」と定め、高品質で付加価値の高い輸送サービスの提供を目指している。併せて国土交通省による「サーチャージ制導入のためのガイドライン」を追い風として適正な運賃収受を進めるべく、引き続き積極的な営業活動を行う所存である。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 法的規制等について

当社グループは、事業を行うにあたり多数の車両を使用している。近年環境問題への関心が高まるなか、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めている。一方、特定地域でのNOx・PM法の施行により、ディーゼル車の粒子状物質（PM）排出が規制され、排ガス浄化装置か酸化触媒の装着または車両の更新が必要となるなど、環境に係る法的な規制が強まっている。

将来において、現在予期し得ない法的規制や或いは現在の規制が一層強化される可能性がある。

これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 重大事故等について

当社グループは、公道を使用して車両による営業活動を行っていることから、従業員教育等を通じて交通安全・事故防止対策に万全な体制をとり、人命の尊重を最優先として努めているが、重大な不慮の事故を発生させてしまった場合、損害賠償等により当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 顧客情報の流出について

当社グループは、多くの顧客情報を取り扱っている。ハート宅配便、ハート産直便や引越等の伝票には利用顧客の個人情報に掲載されており、多様な顧客情報を取扱っている。当社グループには顧客情報に対する守秘義務があり、それに努めているが、管理の不徹底等により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等が発生する。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 有能な人材の確保や育成について

当社グループは、顧客や市場の要求に応え、高品質の物流サービスを提供できるかどうかにあると考えている。変化の激しい当業界において、当社グループの将来は、先に述べた要件を実現するための先見性と実行力を備えた有能な幹部の人材確保や育成が重要と考えている。このような有能な人材の確保、または育成が出来なかった場合、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 市場リスクについて

当社グループは、金融機関、荷主や連帯関係にある同業他社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っている。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いていない。なお、有価証券に係る時価に関する情報は第5「経理の状況」の有価証券関係の注記に記載している。

##### (6) コストの上昇について

当社グループは、事業を行うにあたり多量の燃料を使用しており今後の原油価格高騰による輸送コストの上昇や金利の急騰による資金調達コストの上昇があった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

##### (7) 減損会計に係るリスクについて

今後、事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産について、減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

##### (8) 繰延税金資産について

当社グループは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しているが、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の取崩が発生し、その結果、当社

グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6【研究開発活動】

特記事項なし。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。この連結財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

#### 収益の認識基準

当社グループの収益の計上基準は、貨物運送関連事業においては、荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準とし、石油製品販売等事業においては、販売した商品等を相手方に引き渡した日を基準とし売上計上している。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。将来、荷主の財政状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関、荷主や連帯関係にある同業他社の株式を保有している。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っている。また、非上場株式については財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したとき減損処理を行っている。将来、株式市場や財政状態が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性がある。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っている。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において営業収益は432億7千5百万円、経常利益は3億5千2百万円、当期純利益は1億5千1百万円となっており、前連結会計年度と比較して、営業収益は1億7千6百万円の増収となったが、経常利益は5億4千2百万円の減益となり、当期純利益は、8億4百万円の改善となっている。これは当社グループが、中心事業である特別積合せ事業を主体に顧客の物流部門をトータルに請け負う3PLの展開や、付加価値の高い物流の推進と提案型営業など、積極的な営業を展開し取扱貨物の増大に努めた。また、荷主の更なる信頼を得るべく貨物追跡システムの再構築をはかり輸送品質の向上にも努めてきたが、国内輸送業界において、国内総輸送量の減少が続き、需要が伸びず、併せて燃油費の高騰や、環境・安全規制の強化による対策費増加に加えて、業者間の競争激化もあり増加コストの運賃転嫁が進まず厳しい経営環境が続いたことによる。なお、当期純利益の大幅な改善は前連結会計年度に固定資産の減損損失による特別損失8億9千7百万円を計上したためである。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析する。

### 営業収益の分析

当連結会計年度の営業収益は432億7千5百万円であるが、これを事業の種類別セグメントごとに分析すると、貨物運送関連事業は前連結会計年度よりも0.1%減少し、404億4百万円となっている。これは貨物取扱量及び運賃単価が前年並みに留まったことによる。一方、不動産賃貸事業については前期と同額の2億2千1百万円であり、石油製品販売等事業については、原油価格の高騰によるガソリンスタンドの売上高の増加やフォークリフト販売の増加等により、前期比9.4%増加の26億4千9百万円の営業収益となっている。

### 営業原価の分析

当社グループの主要事業である貨物運送関連事業において、燃油費の削減と事故防止を目的としたデジタルタコグラフの導入、さらに燃料高騰による経費の増加を抑制するため全社員一丸となって省エネ運転、ETCの導入による高速道路使用料の削減等諸経費の削減を継続して努めたが、燃油費の高騰や、環境・安全規制の強化による対策費の増加、税制改正に伴う減価償却費の増加により前連結会計年度より5億3百万円増加し、413億7千1百万円となっている。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は21億7千1百万円となっており、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円減少している。これは主として有形固定資産の取得によるものである。そのため、投資活動によるキャッシュ・フローとして有形固定資産の取得による支出が多額に計上されている。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より7億9千3百万円減少し、21億7千2百万円のキャッシュ・フローとなった。これは仕入債務の減少及び法人税等の支払額の増加が主たる要因である。

### 資金需要について

当連結会計年度において、荷主に対してより高い輸送品質の向上のための設備投資として主に車両購入に16億2千3百万円を支出している。当該支出は自己資金及び借入金によりまかなった。今後の計画として、米子市流通町に新築移転をする米子主管支店の建築に支出する予定であり、また引続き車両の増車及び更新を計画しているが、当該支出も自己資金及び長期資金の借入の実行によりまかなう。

## (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案している。当社グループの主力である運輸業界においても、原油価格の高騰による燃油費の上昇や、安全・環境に対する社会的規制等の経費負担の増加は避けられず、また今後予想される高齢化や人員不足など、依然として厳しい経営環境が続くものと予想される。

このような中で、当社グループは本年の目標を「革新の継続と人材の育成」と定め、高品質で付加価値の高い輸送サービスの提供を目指している。併せて、国土交通省による「サーチャージ制導入のためのガイドライン」を追い風として適正な運賃収受を進めるべく引き続き積極的な営業活動を行い、顧客に信頼される業者として、より一層の輸送品質の向上に努め、顧客に喜ばれ社会に貢献する方針である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客に対する、より高い輸送品質の向上及び同業者間の競争の激化に対処するため、貨物運送関連事業を中心に18億円の設備投資を実施した。

貨物運送関連事業においては、グループで車両16億2千3百万円、笠岡寄島営業所倉庫1億3千4百万円の設備投資を実施したが、不動産賃貸事業及び石油製品販売等事業においては重要な設備投資は実施しなかった。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

## (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び車両 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (面積㎡)	合計 (千円)	
本社(岡山市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	63,079	10,002	6,783	348,572 (20,563) [1,320]	428,438	62[ - ]
東陽町オカケンビル (東京都江東区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル設備	1,405,203	-	-	35,048 (1,782)	1,440,251	1[ - ]
東京主管支店 (東京都江戸川区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	305	31,443	230	- (-) [751]	31,980	28[ 10 ]
名古屋主管支店 (小牧市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	184,399	82,122	590	721,733 (20,816)	988,846	46[ 5 ]
北陸主管支店 (白山市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	63,588	41,297	332	268,160 (9,390)	373,378	28[ 1 ]
大阪主管支店と尼崎支店との共用(尼崎市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	204,119	81,932	1,289	1,250,551 (16,971)	1,537,893	54[ 6 ]
大阪主管支店枚方物流センター(枚方市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	645,338	69,279	843	3,986,251 (21,335)	4,701,712	48[ 5 ]
大阪主管支店南港支店 (大阪市住之江区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	82,982	44,733	20	521,952 (10,332)	649,690	22[ 13 ]
兵庫主管支店 (姫路市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	26,800	89,913	320	117,181 (7,901) [386]	234,216	47[ 14 ]
兵庫主管支店神戸支店 (神戸市兵庫区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	343,240	76,819	70	50,102 (197) [10,167]	470,231	42[ 21 ]
岡山主管支店 (岡山市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	100,625	199,352	1,911	42,686 (4,816) [12,055]	344,576	142[ 41 ]
岡山主管支店岡山西物流センター(岡山市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	1,468,120	5,738	3,935	1,025,279 (17,222)	2,503,074	17[ 37 ]
津山主管支店 (津山市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	10,282	66,938	222	26,235 (6,915) [1,638]	103,679	68[ 15 ]
津山主管支店勝英支店 (勝田郡勝央町)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	314,485	73,748	68	106,800 (3,171) [11,767]	495,101	39[ 24 ]
倉敷主管支店 (倉敷市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	234,089	137,600	519	107,070 (12,973) [6,894]	479,280	100[ 19 ]
伯備主管支店 (総社市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	3,788	46,404	32	28,032 (1,905) [2,981]	78,257	43[ 7 ]
広島主管支店 (広島市中区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	159,256	90,251	1,161	172,305 (13,485) [770]	422,975	75[ 24 ]
広島主管支店東広島支店 (広島市安芸区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	155,117	67,583	113	588,516 (11,784)	811,330	52[ 14 ]
広島主管支店山口支店 (山口市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	327,525	60,361	-	226,940 (13,854)	614,826	71[ 11 ]

(平成20年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び車両(千円)	工具器具備品(千円)	土地(面積㎡)	合計(千円)	
福山主管支店(福山市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	309,237	114,846	873	492,233 (10,084) [1,320]	917,191	76[ 16]
米子主管支店(米子市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	14,498	40,037	121	50,885 (6,426) [2,310]	105,543	54[ 14]
米子主管支店鳥取支店(鳥取市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	91,858	60,879	62	319,412 (8,203)	472,213	48[ 7]
四国主管支店(坂出市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	65,353	27,427	162	293,497 (6,722)	386,440	36[ 9]
福岡主管支店(福岡市東区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	14,798	29,536	406	74,136 (4,845) [243]	118,877	45[ 7]
福岡主管支店久留米支店(筑後市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	90,662	43,021	478	491,700 (13,952)	625,863	42[ 3]

## (2) 子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び車両(千円)	工具器具備品(千円)	土地(面積㎡)	合計(千円)	
岡山県貨物鋼運(株)	本社(倉敷市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	60,833	215,161	1,369	362,000 (12,410)	639,364	95 [30]
マルケー自動車整備(株)	本社(岡山市)	貨物運送関連事業	自動車修理設備	531,968	18,035	7,759	21,713 (10,907)	579,475	64 [11]

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていない。また、金額には消費税等を含めていない。

2. 土地の[ ]は、賃借している土地の面積を外書している。

3. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数(年間の平均人員)を外書している。

4. 当社グループ会社間で賃貸借が行われている設備については、すべて賃借側の会社の設備に含めて記載している。

5. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがある。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	摘要
提出会社	本社(岡山市)	貨物運送関連事業	電子計算機設備	143,034千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、主に輸送能力の向上を図るため車両の増車及び更新を計画している。

その計画の概要は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
米子主管支店	鳥取県 米子市	貨物運送関連事業	建物外	928,323	2,925	自己資金及び借入金	平成20年2月	平成20年10月	-
当社各店所	-	貨物運送関連事業	建物外	200,000	-	自己資金及び借入金	平成20年4月	平成21年3月	-
当社各事業所	-	貨物運送関連事業	車両購入	1,435,000	-	自己資金及び借入金	平成20年4月	平成21年3月	-

(注) 1. 金額には、消費税等を含めていない。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所市場第二部	-
計	22,000,000	22,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成4年11月12日 (注)	3,000	22,000	864,000	2,420,600	958,370	1,761,954

(注) 有償、一般募集(入札による募集)発行株数1,500千株(入札によらない募集)発行株数1,500千株 発行価格575円 資本組入額288円

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	7	71	3	-	1,676	1,768	-
所有株式数 (単元)	-	3,475	37	6,708	1,140	-	10,405	21,765	235,000
所有株式数の割合(%)	-	15.96	0.17	30.82	5.24	-	47.81	100	-

(注) 1. 自己株式419,963株は、「個人その他」に419単元及び「単元未満株式の状況」に963株を含めている。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式1単元を含めている。



## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,524	6.92
西尾総合印刷株式会社	岡山県岡山市津高651番地	1,357	6.17
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピーピー セグリゲイテッド クライアント アカウント	AESCHENVORST ADT 48 CH - 4002 BASEL SWITZERLAND	1,137	5.16
マルケー従業員持株会	岡山県岡山市清心町4番31号	1,010	4.59
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号	949	4.31
両備ホールディングス株式会社	岡山県岡山市西大寺上1丁目1番50号	939	4.26
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	675	3.06
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	580	2.63
株式会社岡山マツダ	岡山県岡山市野田4丁目14番20号	474	2.15
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	422	1.91
計	-	9,069	41.2

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 419,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,346,000	21,346	-
単元未満株式	普通株式 235,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	21,346	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が、1千株(議決権の数1個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山県岡山市清心町4番31号	419,000	-	419,000	1.90
計	-	419,000	-	419,000	1.90

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月18日)	380,000	70,680,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	380,000	70,680,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,131	2,300,967
当期間における取得自己株式	824	146,520

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	419,963	-	420,787	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は利益配当については、株主への安定的な配当（1株につき年5円）の継続を基本としつつ、経営体質の強化、内部留保の充実に配慮し、経営環境や会社の業績などを総合的に勘案して決定することを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当金については、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決定した。

内部留保資金については、中・長期的な戦略による拠点整備への投資、また生産性の向上を図るために、合理化、省力化への投資等に活用し、企業体質の強化に取り組んでいきたいと考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年6月27日 定時株主総会	64,740	3

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	175	276	336	276	228
最低（円）	112	166	217	205	156

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### （2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	198	190	189	180	228	216
最低（円）	170	173	167	156	165	184

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5【役員状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 [東京営業本部本部長]	新見 健 (昭和8年3月20日生)	昭和30年4月 当社入社 " 53年5月 兵庫主管支店長 " 56年2月 大阪主管支店長 " 56年6月 取締役、大阪主管支店長委嘱 " 62年6月 常務取締役、営業部長委嘱 平成4年6月 専務取締役、営業本部本部長委嘱 " 9年6月 代表取締役副社長 " 10年4月 代表取締役社長 " 12年5月 東京営業本部本部長委嘱(現) " 17年6月 代表取締役会長(現) (主要な兼職) 平成11年6月 岡山県トラックターミナル㈱代表取締役社長(現) " 13年5月 岡山県貨物鋼運㈱代表取締役会長(現) " 13年5月 昭和工運㈱代表取締役会長(現)	(注)3	128
代表取締役社長 [大阪営業本部本部長]	壺坂 須美男 (昭和9年10月16日生)	昭和28年11月 当社入社 " 58年2月 福岡主管支店長 " 62年6月 取締役、福岡主管支店長委嘱 平成5年2月 大阪主管支店長委嘱 " 5年6月 常務取締役 " 9年6月 第一営業部・第二営業部・運行管理部担当 " 9年6月 専務取締役 " 12年5月 大阪営業本部本部長委嘱(現) " 13年6月 取締役副社長 " 15年6月 代表取締役副社長 " 17年6月 代表取締役社長(現) (主要な兼職) 平成13年6月 マルケー萩貨物自動車㈱代表取締役会長(現) " 15年6月 マルケー商事㈱代表取締役社長(現) " 17年6月 オカケンスタッフサービス㈱(現ハートスタッフ㈱) 代表取締役社長(現)	(注)3	70
専務取締役 [人事部長・総務部長]	安原 晃 (昭和19年10月20日生)	昭和42年4月 当社入社 平成10年2月 東京主管支店長 " 10年6月 取締役、東京主管支店長委嘱 " 12年2月 第一営業部長委嘱 " 12年3月 常務取締役 " 13年3月 第二営業部長委嘱 " 14年2月 岡山主管支店長委嘱 " 14年6月 専務取締役(現) " 18年2月 大阪主管支店長・大阪営業本部副本部長委嘱 " 19年6月 人事部長・総務部長(現)	(注)3	32
専務取締役 [経理部 情報システム部 担当 企画室長]	佐々木 稔 (昭和16年5月6日生)	昭和39年4月 当社入社 平成9年2月 企画室長 " 10年6月 取締役、企画室長委嘱(現) " 11年6月 常務取締役 " 11年11月 経理部・情報システム部担当(現) " 15年6月 専務取締役(現) 総務部・人事部 " 18年2月 総務部・人事部担当 (主要な兼職) 平成15年6月 マルケー自動車整備㈱代表取締役会長(現)	(注)3	34
専務取締役 [第一営業部 第二営業部 運行管理部 担当]	遠藤 俊夫 (昭和21年8月4日生)	昭和44年4月 当社入社 平成14年2月 東京主管支店長 " 14年6月 取締役、東京主管支店長・東京営業本部副本部長委嘱 " 17年2月 第一営業部長委嘱 " 17年6月 常務取締役、第二営業部・運行管理部担当(現) " 19年2月 第一営業部担当(現) " 19年6月 専務取締役(現) (主要な兼職) 平成18年2月 彦崎通運㈱代表取締役社長(現)	(注)3	30

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 [岡山主管支店長]	正信 紀生 (昭和17年2月8日生)	昭和39年4月 当社入社 平成12年2月 名古屋主管支店長 " 12年6月 取締役、名古屋主管支店長委嘱 " 14年6月 常務取締役(現) " 15年2月 大阪主管支店長・大阪営業本部副本部長委嘱 " 18年2月 岡山主管支店長委嘱(現)	(注)3	41
常務取締役 [大阪主管支店長 大阪営業本部副本部 長]	西村 純男 (昭和21年2月7日生)	昭和43年4月 当社入社 平成14年2月 兵庫主管支店長 " 15年6月 取締役、兵庫主管支店長委嘱 " 17年2月 東京主管支店長・東京営業本部副本部長委嘱 " 19年6月 大阪主管支店長・大阪営業本部副本部長委嘱(現) " 19年6月 常務取締役(現)	(注)3	30
常務取締役 [名古屋主管支店 長]	小郷 伸洋 (昭和19年8月7日生)	昭和43年4月 当社入社 平成15年2月 広島主管支店長 " 15年6月 取締役、広島主管支店長委嘱 " 19年2月 名古屋主管支店長委嘱(現) " 20年6月 常務取締役(現)	(注)3	24
取締役	伊原木 一衛 (昭和14年1月4日生)	昭和35年7月 ㈱天満屋代表取締役社長 平成10年5月 同社代表取締役会長(現) " 10年5月 ㈱天満屋ストア取締役相談役(現) " 13年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 [広島主管支店長]	村上 明久 (昭和23年11月15日生)	昭和46年4月 当社入社 平成15年2月 福岡主管支店長 " 18年6月 取締役(現)福岡主管支店長委嘱 " 19年2月 広島主管支店長委嘱(現)	(注)3	23
取締役 [兵庫主管支店長]	山本 孝一 (昭和23年5月12日生)	昭和42年4月 当社入社 平成19年2月 兵庫主管支店長 " 19年6月 取締役(現)兵庫主管支店長委嘱(現)	(注)3	23
取締役 [第一営業部長]	難波 実 (昭和23年10月27日生)	昭和42年10月 当社入社 平成19年2月 第一営業部長 " 19年6月 取締役(現)第一営業部長委嘱(現)	(注)3	20
取締役 [経理部長]	若狭 慎一 (昭和23年6月7日生)	昭和42年4月 当社入社 平成16年6月 経理部長 " 20年6月 取締役(現)経理部長委嘱(現)	(注)5	7
取締役 [福岡主管支店長]	守屋 直則 (昭和24年9月5日生)	昭和47年4月 当社入社 平成19年2月 福岡主管支店長 " 20年6月 取締役(現)福岡主管支店長委嘱(現)	(注)5	16
取締役	剣持 一 (昭和26年4月23日生)	昭和49年4月 ㈱中国銀行入行 平成15年6月 同行取締役、人事部長委嘱 平成17年6月 同行常務取締役(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)5	-
常勤監査役	金尾 宏明 (昭和19年6月26日生)	昭和38年4月 当社入社 平成12年5月 経理部長 " 16年6月 常勤監査役(現)	(注)4	6
監査役	高野 則昭 (昭和25年4月2日生)	昭和46年4月 日本火災海上保険㈱(現日本興亜損害保険㈱)入社 平成16年6月 同社執行役員 " 18年4月 日本興亜キャリアスタッフ㈱取締役(現) " 18年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役	松田 久 (昭和27年11月17日生)	昭和51年4月 ㈱三井銀行(現三井住友銀行)入行 " 62年2月 ㈱両備システムズ入社 平成11年6月 両備バス㈱代表取締役副社長(現) " 16年4月 ㈱リオス代表取締役社長(現) " 18年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計	-	-	-	485

(注)1. 取締役伊原木 一衛及び剣持 一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役高野 則昭及び松田 久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率化、健全化をすすめるとともに、経営基盤の一層の強化を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実がきわめて重要な課題であると認識している。

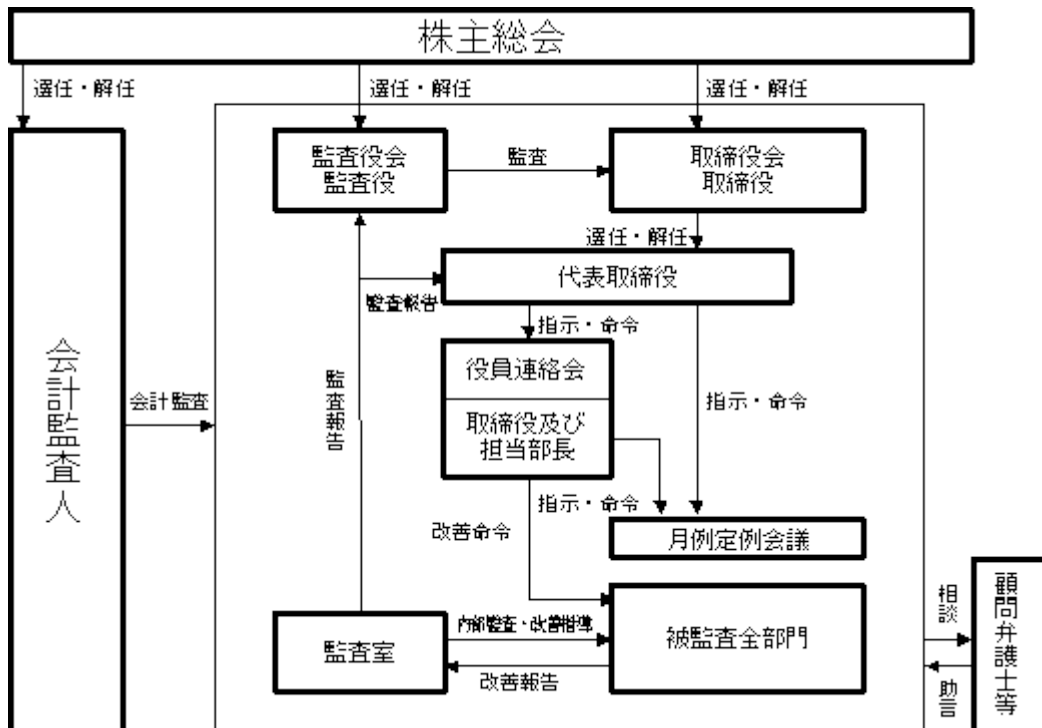
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役15名（うち社外取締役2名）で構成され、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、コンプライアンス、業務執行の状況等についてグループ全体の監督を行っている。取締役会は、定例取締役会、役員連絡会のほか緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行っている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成し、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っている。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



### 内部統制の仕組み

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、監査室（1名）が全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は、経営トップマネジメントに報告している。

被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し、改善事項の指摘、指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施している。なお、監査役は随時この内部監査に参加し内部監査状況を監視している。

### 会計監査の状況

会計監査人には監査法人トーマツを選任し会計監査を受けており、監査役との間で随時に連絡会を開催し、効果的な監査を実施している。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は中山紀昭、三宅昇の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等5名、その他2名である。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役との関係は以下のとおりである。

氏名	兼務の状況		取引の内容	取引金額 (千円)	当社の出資状況	
	会社名	役職名			持株数	出資比率
守屋 勝利	(株)中国銀行	代表取締役 専務 (注)2	(1) 借入金 借入額	1,740,000	414千株	0.18%
			返済額	1,235,000		
			(2) 支払利息	67,596		
伊原木 一衛	(株)天満屋	代表取締役 会長	運送受託	212,300	-	-

(注) 1. 上記は当社と社外取締役が代表権を有する会社との関係を記載している。

2. 守屋 勝利は、平成19年6月26日に(株)中国銀行代表取締役を退任したため、同日までの取引金額を記載している。

当社の社外監査役とは人的、資本的又は取引その他の利害関係はない。

## 弁護士等、その他第三者の状況

弁護士、税理士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について、相談し、アドバイスを受け必要な検討を実施している。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、上記の機関、内部統制システム等の緊密な連帯の下に、経営、コンプライアンス等に関する情報の収集、リスクの評価と対策、統制活動を常時行うとともに、毎月招集される部長会、定例会議等を通じ、グループ全体に指示徹底及び情報の共有化を図っている。

## (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

区分	人数(人)	報酬等の額(千円)
取締役	13	95,470
監査役	3	7,960
合計	16	103,430

(注) 1. 上記の報酬等の額には、販売費及び一般管理費に計上した役員退職慰労引当金繰入額13,900千円を含めている。

2. 上記の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与の額は含んでいない。

3. 平成元年6月29日の株主総会決議により取締役報酬限度額月額13,000千円(但し、使用人兼務取締役の使用人分を除く)、監査役報酬限度額月額2,000千円である。

4. 上記の報酬等の額には、社外取締役2名及び社外監査役2名に対する報酬等の額2,540千円を含めている。

## (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,600千円

上記以外の報酬 7,207千円

(注) 1. 上記以外の報酬は、「財務諸表に係る内部統制に関する指導・助言業務」に係る報酬である。

2. 上記以外の報酬はない。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内を置く旨定款に定めている。

(6) 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、但し、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によっ

て毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	2,776,901		2,648,836	
2.受取手形及び営業未収金	2 3	7,663,607		7,255,756	
3.たな卸資産		165,978		179,887	
4.繰延税金資産		119,450		184,717	
5.その他		466,416		457,755	
6.貸倒引当金		25,855		22,220	
流動資産合計		11,166,498	24.7	10,704,731	24.7
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	2	24,569,444		24,725,766	
減価償却累計額		14,001,509	10,567,935	14,609,400	10,116,365
2.機械装置及び車両		22,508,327		22,563,439	
減価償却累計額		18,678,480	3,829,846	19,167,372	3,396,067
3.工具器具備品		445,538		446,788	
減価償却累計額		400,578	44,960	408,399	38,389
4.土地	2		15,442,765		15,442,765
5.建設仮勘定			135,903		4,496
有形固定資産合計		30,021,411	66.4	28,998,084	67.0
(2)無形固定資産		531,615	1.2	536,035	1.2
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1	2,644,162		2,375,042	
2.繰延税金資産		175,257		48,978	
3.その他		712,204		679,670	
4.貸倒引当金		45,101		25,197	
投資その他の資産合計		3,486,523	7.7	3,078,492	7.1
固定資産合計		34,039,549	75.3	32,612,612	75.3
資産合計		45,206,048	100	43,317,344	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		3,603,422		3,297,475	
2. 短期借入金		15,319,097		12,189,634	
3. 未払法人税等		236,295		148,039	
4. 賞与引当金		226,764		225,661	
5. その他		2,744,242		2,320,040	
流動負債合計		22,129,823	49.0	18,180,852	42.0
固定負債					
1. 長期借入金	6	8,846,250		11,574,700	
2. 繰延税金負債		456,538		241,586	
3. 退職給付引当金		3,289,545		3,081,943	
4. 役員退職慰労引当金		117,360		120,300	
5. その他		967,866		906,349	
固定負債合計		13,677,561	30.2	15,924,879	36.7
負債合計		35,807,385	79.2	34,105,732	78.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,420,600	5.4	2,420,600	5.6
2. 資本剰余金		1,761,954	3.9	1,761,954	4.1
3. 利益剰余金		4,631,931	10.2	4,695,504	10.8
4. 自己株式		5,286	0.0	78,267	0.2
株主資本合計		8,809,199	19.5	8,799,790	20.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		573,634	1.3	396,066	1.0
評価・換算差額等合計		573,634	1.3	396,066	1.0
少数株主持分		15,829	0.0	15,754	0.0
純資産合計		9,398,662	20.8	9,211,611	21.3
負債純資産合計		45,206,048	100	43,317,344	100

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			43,099,765	100		43,275,910	100
営業原価			40,868,088	94.8		41,371,210	95.6
営業総利益			2,231,676	5.2		1,904,699	4.4
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		133,567			121,897		
2. 給料及び賞与		460,869			406,613		
3. 賞与引当金繰入額		10,068			10,692		
4. 退職給付費用		26,776			17,706		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		14,368			13,140		
6. 租税公課		147,865			152,574		
7. 通信運搬費		32,684			62,000		
8. 貸倒引当金繰入額		9,504			328		
9. その他		541,349	1,377,053	3.2	647,244	1,432,196	3.3
営業利益			854,623	2.0		472,502	1.1
営業外収益							
1. 受取利息		1,294			3,356		
2. 受取配当金		25,300			26,012		
3. 賃貸収入		225,875			208,502		
4. 負ののれん償却額		320			-		
5. 持分法による投資利益		53,195			49,619		
6. その他		208,526	514,512	1.2	147,320	434,812	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		454,720			514,541		
2. その他		20,080	474,800	1.1	40,758	555,299	1.3
経常利益			894,335	2.1		352,016	0.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	8,403			8,536		
2. 貸倒引当金戻入益		-	8,403	0.0	19,896	28,433	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除売却損	2	48,268			14,159		
2. 役員退職慰労金		10,500			-		
3. 減損損失	3	897,091			-		
4. 役員退職慰労引当金繰 入額		102,992			-		
5. 投資有価証券評価損		91,722	1,150,574	2.7	20,751	34,910	0.1
税金等調整前当期純利 益又は当期純損失( )			247,835	0.6		345,538	0.8
法人税、住民税及び事業 税		275,385			224,617		
法人税等調整額		129,664	405,049	0.9	31,966	192,651	0.5
少数株主利益			271	0.0		1,425	0.0
当期純利益又は当期純 損失( )			653,156	1.5		151,461	0.3

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計期間（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	2,420,600	1,761,954	5,384,994	4,205	9,563,343
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			87,907		87,907
役員賞与（注）			12,000		12,000
当期純損失（ ）			653,156		653,156
自己株式の取得				1,081	1,081
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	753,063	1,081	754,144
平成19年3月31日残高（千円）	2,420,600	1,761,954	4,631,931	5,286	8,809,199

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高（千円）	593,663	16,969	10,173,975
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			87,907
役員賞与（注）			12,000
当期純損失（ ）			653,156
自己株式の取得			1,081
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	20,029	1,139	21,168
連結会計年度中の変動額合計（千円）	20,029	1,139	775,312
平成19年3月31日残高（千円）	573,634	15,829	9,398,662

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 当連結会計期間（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	2,420,600	1,761,954	4,631,931	5,286	8,809,199
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			87,888		87,888
当期純利益			151,461		151,461
自己株式の取得				72,980	72,980
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	63,572	72,980	9,408
平成20年3月31日残高（千円）	2,420,600	1,761,954	4,695,504	78,267	8,799,790

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高（千円）	573,634	15,829	9,398,662
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			87,888
当期純利益			151,461
自己株式の取得			72,980
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	177,567	74	177,642
連結会計年度中の変動額合計（千円）	177,567	74	187,050
平成20年3月31日残高（千円）	396,066	15,754	9,211,611

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失( )		247,835	345,538
減価償却費		2,367,987	2,605,834
減損損失		897,091	-
退職給付引当金の減少額		165,617	207,602
役員退職慰労引当金の増加額		117,360	2,940
貸倒引当金の減少額		1,777	23,538
賞与引当金の減少額		23,776	1,102
投資有価証券評価損		91,722	20,751
有形固定資産売却益		8,403	8,536
有形固定資産売却損		44,350	9,946
有形固定資産除却損		3,918	4,213
受取利息及び受取配当金		26,594	29,369
支払利息		454,720	514,541
持分法による投資利益		53,195	49,619
売上債権の減少額( 増加 額)		267,648	411,853
たな卸資産の増加額		3,510	13,909
仕入債務の増加額( 減少 額)		50,607	305,946
未払消費税等の増加額( 減 少額)		112,728	97,785
役員賞与の支払額		12,000	-
その他		262,606	209,309
小計		3,592,735	2,968,897
利息及び配当金の受取額		38,762	41,375
利息の支払額		451,959	528,524
法人税等の支払額		213,594	309,129
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		2,965,944	2,172,618



		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		10,600	861,100
定期預金の払出による収入		65,651	872,300
投資有価証券の取得による支出		30,998	13,909
投資有価証券の売却による収入		101,055	-
有形固定資産の取得による支出		2,815,563	1,817,108
有形固定資産の売却による収入		59,814	68,925
その他		32,782	24,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,597,859	1,726,207
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		51,001	967,400
長期借入れによる収入		4,762,615	8,016,650
長期借入金の返済による支出		5,376,190	9,385,063
自己株式の取得による支出		-	72,980
配当金の支払額		87,817	87,780
その他		2,493	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		754,886	563,275
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の減少額		386,801	116,864
現金及び現金同等物の期首残高		2,675,102	2,288,301
現金及び現金同等物の期末残高		2,288,301	2,171,436

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
(1) 連結の範囲に関する事項 子会社9社は全て連結しており、連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載している。	(1) 連結の範囲に関する事項 同左
(2) 持分法の適用に関する事項 関連会社である岡山県トラクターミナル㈱に対する投資について持分法を適用している。	(2) 持分法の適用に関する事項 同左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度等の末日は、すべて連結決算日と一致している。	(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として先入先出法による原価法	(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 同左  ロ. たな卸資産 同左

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<p><b>重要な減価償却資産の償却方法</b></p> <p>イ．有形固定資産...主として定率法によって減価償却を実施しているが、当社の営業用賃貸建物及び子会社のマルケー自動車整備㈱の建物については定額法によって減価償却を実施している。</p> <p>ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物 24～50年、機械装置及び車両 3年～6年である。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法</p>	<p><b>重要な減価償却資産の償却方法</b></p> <p>イ．有形固定資産...主として定率法によって減価償却を実施しているが、当社の営業用賃貸建物及び子会社のマルケー自動車整備㈱の建物については定額法によって減価償却を実施している。</p> <p>ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物 24～50年、機械装置及び車両 3年～6年である。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ152,107千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ143,279千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理していたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図ること、及び近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことに加え、『「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の改正について』（監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機として、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額14,368千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額102,992千円については、特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,368千円減少し、税金等調整前当期純損失は117,360千円増加している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>なお、平成19年4月13日付 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号の『「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の改正について』が公表されたことを契機に会計方針の変更を当下期に行ったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっている。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,072千円、税金等調整前中間純利益は110,064千円多く計上されている。</p>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っている。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 より安定的な条件により資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしている。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。	(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。	(6)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上している。	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,382,833千円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ12,000千円減少し、税金等調整前当期純損失は12,000千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は1,081千円である。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">867,426千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">387,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,130,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,551,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,068,997千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,582,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,985,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,568,637千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日に決済処理している。なお、当連結会計年度末日が銀行休業日であったため以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">177,843千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記会社の借入金に対し債務保証を行っている。 岡山県トラックターミナル株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">91,680千円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">54,748千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	投資有価証券	867,426千円	受取手形	387,407千円	建物及び構築物	5,130,367千円	土地	9,551,222千円	合計	15,068,997千円	短期借入金	10,582,737千円	長期借入金	6,985,900千円	合計	17,568,637千円	受取手形	177,843千円		91,680千円		54,748千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">904,402千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">95,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">718,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,446,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,723,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,983,757千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,963,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,805,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,769,347千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">61,941千円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項等 借入金のうち、平成19年9月25日に締結した(株)中国銀行をエージェントとするタームローン契約(借入残高3,300,000千円)には、以下の財務制限条項が付している。</p> <p>(1) 本契約締結日以降到来する各年度の決算期(中間決算を除く)末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書及び損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(2) 本契約締結日以降到来する各事業年度の末日(中間決算は除く)において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の金額に平成19年3月期以降発生した単体の減損処理累計額を加算した金額を62億円以上かつ連結貸借対照表における純資産の部の金額に平成19年3月期以降発生した連結の減損処理累計額を加算した金額を70億円以上に維持すること。</p>	投資有価証券	904,402千円	預金	95,013千円	受取手形	718,974千円	建物及び構築物	4,446,399千円	土地	8,723,369千円	合計	13,983,757千円	短期借入金	10,963,697千円	長期借入金	6,805,650千円	合計	17,769,347千円		61,941千円
投資有価証券	867,426千円																																										
受取手形	387,407千円																																										
建物及び構築物	5,130,367千円																																										
土地	9,551,222千円																																										
合計	15,068,997千円																																										
短期借入金	10,582,737千円																																										
長期借入金	6,985,900千円																																										
合計	17,568,637千円																																										
受取手形	177,843千円																																										
	91,680千円																																										
	54,748千円																																										
投資有価証券	904,402千円																																										
預金	95,013千円																																										
受取手形	718,974千円																																										
建物及び構築物	4,446,399千円																																										
土地	8,723,369千円																																										
合計	13,983,757千円																																										
短期借入金	10,963,697千円																																										
長期借入金	6,805,650千円																																										
合計	17,769,347千円																																										
	61,941千円																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)									
1 固定資産売却益の内容		1 固定資産売却益の内容									
車両	8,403千円	車両	8,536千円								
2 固定資産除却損の内容		2 固定資産除却損の内容									
建物及び構築物	265千円	建物及び構築物	976千円								
機械装置及び車両	917千円	機械装置及び車両	840千円								
工具器具備品	304千円	工具器具備品	110千円								
解体費用等	2,430千円	解体費用等	2,285千円								
合計	3,918千円	合計	4,213千円								
固定資産売却損の内容		固定資産売却損の内容									
機械装置及び車両	44,350千円	機械装置及び車両	9,946千円								
3 減損損失		3									
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上した。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店所</td> <td>土地</td> <td>大阪主管支店 (兵庫県尼崎市) 他2件</td> <td>897,091</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	地域	減損損失 (千円)	営業店所	土地	大阪主管支店 (兵庫県尼崎市) 他2件	897,091
用途	種類	地域	減損損失 (千円)								
営業店所	土地	大阪主管支店 (兵庫県尼崎市) 他2件	897,091								
<p>当社グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位としてグルーピングを行った。その結果、当社の大阪主管支店他2件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額897,091千円を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しており、路線価等に基づいて評価している。</p>											



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する項目

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,000,000	-	-	22,000,000
合計	22,000,000	-	-	22,000,000
自己株式				
普通株式	23,246	4,586	-	27,832
合計	23,246	4,586	-	27,832

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,586株は、全て単元未満株式の買取による増加である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,907	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,888	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する項目

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,000,000	-	-	22,000,000
合計	22,000,000	-	-	22,000,000
自己株式				
普通株式	27,832	392,131	-	419,963
合計	27,832	392,131	-	419,963

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加392,131株は、平成20年3月17日取締役会決議による取得による増加380,000株、単元未満株式の買取による増加12,131株である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,888	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,740	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,776,901千円	現金及び預金勘定 2,648,836千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 488,600千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 477,400千円
現金及び現金同等物 2,288,301千円	現金及び現金同等物 2,171,436千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. 借手側	1. 借手側		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額 (千円) (千円) (千円)	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額 (千円) (千円) (千円)		
機械装置及び 車両	43,235	37,224	6,011
工具器具備品	788,494	392,405	396,088
無形固定資産	120,668	24,752	95,916
合計	952,398	454,382	498,016
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内 171,481千円	1年内 154,220千円		
1年超 326,534千円	1年超 208,925千円		
計 498,016千円	計 363,145千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		
支払リース料 198,526千円	支払リース料 178,230千円		
減価償却費相当額 198,526千円	減価償却費相当額 178,230千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左		

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)																																				
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 車両</td> <td style="text-align: center;">31,998</td> <td style="text-align: center;">12,634</td> <td style="text-align: center;">19,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,534千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,915千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,969千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及び 車両	31,998	12,634	19,363	1年内	8,380千円	1年超	15,534千円	計	23,915千円	受取リース料	9,274千円	減価償却費	5,969千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 車両</td> <td style="text-align: center;">31,554</td> <td style="text-align: center;">15,754</td> <td style="text-align: center;">15,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,659千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,662千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,441千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及び 車両	31,554	15,754	15,799	1年内	8,003千円	1年超	10,659千円	計	18,662千円	受取リース料	8,648千円	減価償却費	6,441千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																		
機械装置及び 車両	31,998	12,634	19,363																																		
1年内	8,380千円																																				
1年超	15,534千円																																				
計	23,915千円																																				
受取リース料	9,274千円																																				
減価償却費	5,969千円																																				
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																		
機械装置及び 車両	31,554	15,754	15,799																																		
1年内	8,003千円																																				
1年超	10,659千円																																				
計	18,662千円																																				
受取リース料	8,648千円																																				
減価償却費	6,441千円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	595,290	1,568,389	973,099
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	595,290	1,568,389	973,099
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	19,479	12,032	7,446
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19,479	12,032	7,446
合計	614,769	1,580,421	965,653

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く)	196,316

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について91,722千円減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	570,017	1,249,810	679,792
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	570,017	1,249,810	679,792
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	52,534	38,852	13,681
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	52,534	38,852	13,681
合計	622,551	1,288,662	666,111

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について712千円減損処理を行っている。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式は除く）	181,977

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について20,039千円減損処理を行っている。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しているが、同リスクは殆んどないと認識している。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆んどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、稟議規定に従い、経理部が行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。	同左

## (ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">106,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,450千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,320,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">34,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,142,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">152,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">41,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,692,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,274,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,417,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,242,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,257千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,265,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">392,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,698,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,242,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,538千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	106,231千円	未払事業税	21,012千円	その他	343千円	繰延税金資産小計	127,586千円	評価性引当額	8,135千円	繰延税金資産合計	119,450千円	繰延税金資産		退職給付引当金	1,320,952千円	連結子会社の繰越欠損金	34,014千円	減損損失	1,142,996千円	土地	152,592千円	その他	41,767千円	繰延税金資産小計	2,692,321千円	評価性引当額	1,274,971千円	繰延税金資産合計	1,417,351千円	繰延税金負債との相殺	1,242,094千円	繰延税金資産の純額	175,257千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,265,484千円	その他有価証券評価差額金	392,018千円	土地	41,131千円	繰延税金負債小計	1,698,633千円	繰延税金資産との相殺	1,242,094千円	繰延税金負債の純額	456,538千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">104,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">70,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,717千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,239,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">19,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,144,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">152,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,614,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,252,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,361,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,312,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,978千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,243,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">270,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,554,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,312,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,586千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	104,090千円	未払事業税	17,578千円	繰越欠損金	70,707千円	その他	333千円	繰延税金資産小計	192,708千円	評価性引当額	7,991千円	繰延税金資産合計	184,717千円	繰延税金資産		退職給付引当金	1,239,479千円	役員退職慰労引当金	48,637千円	連結子会社の繰越欠損金	19,467千円	減損損失	1,144,278千円	土地	152,592千円	その他	9,802千円	繰延税金資産小計	2,614,255千円	評価性引当額	1,252,539千円	繰延税金資産合計	1,361,716千円	繰延税金負債との相殺	1,312,738千円	繰延税金資産の純額	48,978千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,243,149千円	その他有価証券評価差額金	270,044千円	土地	41,131千円	繰延税金負債小計	1,554,325千円	繰延税金資産との相殺	1,312,738千円	繰延税金負債の純額	241,586千円
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	106,231千円																																																																																																								
未払事業税	21,012千円																																																																																																								
その他	343千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	127,586千円																																																																																																								
評価性引当額	8,135千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	119,450千円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金	1,320,952千円																																																																																																								
連結子会社の繰越欠損金	34,014千円																																																																																																								
減損損失	1,142,996千円																																																																																																								
土地	152,592千円																																																																																																								
その他	41,767千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,692,321千円																																																																																																								
評価性引当額	1,274,971千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,417,351千円																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	1,242,094千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	175,257千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	1,265,484千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	392,018千円																																																																																																								
土地	41,131千円																																																																																																								
繰延税金負債小計	1,698,633千円																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	1,242,094千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	456,538千円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	104,090千円																																																																																																								
未払事業税	17,578千円																																																																																																								
繰越欠損金	70,707千円																																																																																																								
その他	333千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	192,708千円																																																																																																								
評価性引当額	7,991千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	184,717千円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金	1,239,479千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	48,637千円																																																																																																								
連結子会社の繰越欠損金	19,467千円																																																																																																								
減損損失	1,144,278千円																																																																																																								
土地	152,592千円																																																																																																								
その他	9,802千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,614,255千円																																																																																																								
評価性引当額	1,252,539千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,361,716千円																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	1,312,738千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	48,978千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	1,243,149千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	270,044千円																																																																																																								
土地	41,131千円																																																																																																								
繰延税金負債小計	1,554,325千円																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	1,312,738千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	241,586千円																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.67%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.16%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">40.39%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">167.88%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">6.67%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163.43%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	5.67%	受取配当金等益金に算入されない項目	2.16%	住民税均等割	40.39%	評価性引当額	167.88%	持分法による投資利益	6.67%	その他	1.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	163.43%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.12%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.41%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">23.73%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.75%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">5.81%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.44%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.75%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	4.12%	受取配当金等益金に算入されない項目	1.41%	住民税均等割	23.73%	評価性引当額	7.75%	持分法による投資利益	5.81%	その他	2.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.75%																																																																				
法定実効税率	40.43%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等損金に算入されない項目	5.67%																																																																																																								
受取配当金等益金に算入されない項目	2.16%																																																																																																								
住民税均等割	40.39%																																																																																																								
評価性引当額	167.88%																																																																																																								
持分法による投資利益	6.67%																																																																																																								
その他	1.25%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	163.43%																																																																																																								
法定実効税率	40.43%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等損金に算入されない項目	4.12%																																																																																																								
受取配当金等益金に算入されない項目	1.41%																																																																																																								
住民税均等割	23.73%																																																																																																								
評価性引当額	7.75%																																																																																																								
持分法による投資利益	5.81%																																																																																																								
その他	2.44%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.75%																																																																																																								



## (退職給付会計関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用している。 また、連結子会社1社は適格退職年金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,351,283千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,949千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 差引(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">3,349,333千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">59,788千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">3,289,545千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190,546千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">86,500千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">37,000千円</td> </tr> <tr> <td>(4) その他</td> <td style="text-align: right;">106,945千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">420,991千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生していない</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,351,283千円	(2) 年金資産	1,949千円	(3) 差引(1)+(2)	3,349,333千円	(4) 未認識数理計算上の差異	59,788千円	(5) 退職給付引当金(3)+(4)	3,289,545千円	(1) 勤務費用	190,546千円	(2) 利息費用	86,500千円	(3) 数理計算上の差異処理額	37,000千円	(4) その他	106,945千円	(5) 退職給付費用	420,991千円	(1) 割引率	2.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していない	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用している。 また、連結子会社1社は適格退職年金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,124,174千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,167千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 差引(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">3,119,007千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,064千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">3,081,943千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">177,705千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">81,595千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">37,600千円</td> </tr> <tr> <td>(4) その他</td> <td style="text-align: right;">108,081千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">404,981千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生していない</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,124,174千円	(2) 年金資産	5,167千円	(3) 差引(1)+(2)	3,119,007千円	(4) 未認識数理計算上の差異	37,064千円	(5) 退職給付引当金(3)+(4)	3,081,943千円	(1) 勤務費用	177,705千円	(2) 利息費用	81,595千円	(3) 数理計算上の差異処理額	37,600千円	(4) その他	108,081千円	(5) 退職給付費用	404,981千円	(1) 割引率	2.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していない	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	3,351,283千円																																																								
(2) 年金資産	1,949千円																																																								
(3) 差引(1)+(2)	3,349,333千円																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	59,788千円																																																								
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	3,289,545千円																																																								
(1) 勤務費用	190,546千円																																																								
(2) 利息費用	86,500千円																																																								
(3) 数理計算上の差異処理額	37,000千円																																																								
(4) その他	106,945千円																																																								
(5) 退職給付費用	420,991千円																																																								
(1) 割引率	2.5%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していない																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
(1) 退職給付債務	3,124,174千円																																																								
(2) 年金資産	5,167千円																																																								
(3) 差引(1)+(2)	3,119,007千円																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	37,064千円																																																								
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	3,081,943千円																																																								
(1) 勤務費用	177,705千円																																																								
(2) 利息費用	81,595千円																																																								
(3) 数理計算上の差異処理額	37,600千円																																																								
(4) その他	108,081千円																																																								
(5) 退職給付費用	404,981千円																																																								
(1) 割引率	2.5%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していない																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	貨物運送関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	石油製品販売等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	40,456,736	221,268	2,421,761	43,099,765	-	43,099,765
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	30,102	-	3,504,764	3,534,867	(3,534,867)	-
計	40,486,839	221,268	5,926,525	46,634,632	(3,534,867)	43,099,765
営業費用	39,855,236	115,021	5,850,004	45,820,262	(3,575,120)	42,245,142
営業利益	631,602	106,246	76,521	814,370	40,252	854,623
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	38,615,316	1,520,870	2,000,730	42,136,917	3,069,130	45,206,048
減価償却費	2,242,688	80,525	38,596	2,361,810	-	2,361,810
減損損失	897,091	-	-	897,091	-	897,091
資本的支出	2,834,659	-	24,638	2,859,297	-	2,859,297

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	貨物運送関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	石油製品販売等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	40,404,804	221,268	2,649,837	43,275,910	-	43,275,910
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	31,956	-	3,822,940	3,854,897	(3,854,897)	-
計	40,436,761	221,268	6,472,778	47,130,808	(3,854,897)	43,275,910
営業費用	40,216,290	116,208	6,369,288	46,701,787	(3,898,379)	42,803,407
営業利益	220,470	105,059	103,490	429,020	43,481	472,502
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	37,068,567	1,520,870	2,194,088	40,783,526	2,533,817	43,317,344
減価償却費	2,489,271	80,619	35,943	2,605,834	-	2,605,834
資本的支出	1,653,964	-	27,781	1,681,745	-	1,681,745

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、貨物運送に関連する事業としての貨物運送関連事業、不動産を賃貸する事業としての不動産賃貸事業と石油製品販売等の事業としての石油製品販売等事業にセグメンテーションしている。

2. 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	売上区分
貨物運送関連事業	貨物自動車運送事業収入、貨物運送取扱事業収入、倉庫業収入、自動車修理業収入
不動産賃貸事業	ビル賃貸収入

事業区分	売上区分
石油製品販売等事業	石油製品販売収入、自動車用品販売収入、建設業収入、保険代理手数料収入 フォークリフト販売収入、一般労働者派遣収入

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,712,627千円、当連結会計年度3,395,989千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

4. 会計方針の変更による影響

(前連結会計年度)

(1) 役員退職慰労引当金に関する会計方針

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4) 二（会計方針の変更）に記載のとおり、従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「貨物運送関連事業」の営業費用は14,368千円増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「貨物運送関連事業」の営業費用は12,000千円増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4) イ（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、「貨物運送関連事業」が151,426千円、「石油製品販売等事業」が680千円増加し、営業利益が同額減少している。

5. 追加情報による影響

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4) イ（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の営業費用は、「貨物運送関連事業」が141,873千円、「不動産賃貸事業」が93千円、「石油製品販売等事業」が1,311千円増加し、営業利益が同額減少している。

#### 【所在地別セグメント情報】

当社グループの事業はすべて国内で行っているため該当事項はない。

#### 【海外売上高】

当社グループの売上取引はすべて国内向けのため該当事項はない。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者	守屋勝利	-	-	株式会社中国銀行 代表取締役専務	なし	-	-
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		同行からの資金の借入(注)		8,030,000	短期借入金	2,300,000	
		同行への利息の支払(注)		199,568	長期借入金 -	7,050,000 -	

(注) 借入条件は、いずれも変動金利で、短期借入金については同行決定の短期プライムレートにより、また長期借入金は短期プライムレートに0.5%上乗せした利率で継続取引の約定をしている。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者	守屋勝利 (注1)	-	-	株式会社中国銀行 代表取締役専務 (注1)	なし	-	-
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		同行からの資金の借入(注2)		1,740,000	短期借入金	3,370,000	
		同行への利息の支払(注2)		67,596	長期借入金 -	6,485,000 -	

(注) 1. 守屋勝利は、平成19年6月26日に(株)中国銀行代表取締役を退任したため、同日までの取引金額及び同日現在の残高を記載している。

2. 借入条件は、いずれも変動金利で、短期借入金については同行決定の短期プライムレートにより、また長期借入金は短期プライムレートに0.5%上乗せした利率で継続取引の約定をしている。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	427円03銭	1株当たり純資産額	426円12銭
1株当たり当期純損失	29円72銭	1株当たり当期純利益	6円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	653,156	151,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	653,156	151,461
期中平均株式数(千株)	21,974	21,952

## 【連結附属明細表】

## イ 社債明細表

該当事項なし。

## ロ 借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,318,000	7,285,400	1.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,001,097	4,904,234	2.22	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,846,250	11,574,700	2.16	平成21年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
従業員預り金(社内預金)等	347,332	531,365	1.05	-
合計	24,512,680	24,295,700	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,874,692	2,457,000	1,560,867	591,011

## (2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	1,921,054		1,850,422		
2.受取手形	1 3	1,823,274		1,590,070		
3.営業未収金		5,062,656		4,857,263		
4.貯蔵品		57,032		85,071		
5.前払費用		250,170		265,553		
6.繰延税金資産		114,317		176,781		
7.未収入金		58,810		77,309		
8.その他		113,990		101,851		
9.貸倒引当金		15,428		9,853		
流動資産合計		9,385,879	23.2	8,994,471	23.1	
固定資産						
[1]有形固定資産						
1.建物	1	19,793,519		19,947,664		
減価償却累計額		10,781,615	9,011,904	11,265,709	8,681,955	
2.構築物		2,597,805		2,599,592		
減価償却累計額		2,118,589	479,216	2,176,379	423,213	
3.機械装置		156,460		156,890		
減価償却累計額		137,131	19,328	139,828	17,061	
4.車両		19,884,527		19,938,589		
減価償却累計額		16,481,707	3,402,820	16,922,295	3,016,293	
5.工具器具備品		358,983		357,993		
減価償却累計額		327,142	31,840	331,032	26,961	
6.土地	1		14,886,689		14,886,689	
7.建設仮勘定			135,903		4,496	
有形固定資産合計			27,967,703	69.0	27,056,670	69.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
[ 2 ] 無形固定資産					
1 . 借地権		502,980		502,980	
2 . ソフトウェア		291		35	
3 . 電話加入権		21,376		21,376	
4 . 施設利用権		53		12	
無形固定資産合計		524,702	1.3	524,405	1.3
[ 3 ] 投資その他の資産					
1 . 投資有価証券		1,591,572		1,345,566	
2 . 関係会社株式		436,100		436,100	
3 . 従業員に対する長期 貸付金		1,757		1,373	
4 . 関係会社長期貸付金		69,920		66,130	
5 . 破産更生債権等		27,959		23,712	
6 . 長期前払費用		11,649		9,241	
7 . その他		637,395		619,199	
8 . 投資評価引当金		60,000		60,000	
9 . 貸倒引当金		60,365		36,439	
投資その他の資産合計		2,655,988	6.5	2,404,883	6.2
固定資産合計		31,148,393	76.8	29,985,959	76.9
資産合計		40,534,272	100	38,980,430	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1. 営業未払金	2	2,827,923	48.7	2,624,137	41.0
2. 短期借入金		5,575,000		6,636,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		8,591,709		4,452,295	
4. 未払金		235,677		157,756	
5. 未払消費税等		229,815		128,432	
6. 未払費用		742,353		699,165	
7. 未払法人税等		163,523		68,801	
8. 預り金		392,567		351,361	
9. 従業員預り金		321,729		318,538	
10. 賞与引当金		207,000		201,000	
11. 設備未払金		440,388		313,739	
12. その他		21,338		21,526	
流動負債合計		19,749,027		15,972,755	
<b>固定負債</b>					
1. 長期借入金	5	7,690,022	30.8	10,494,771	38.5
2. 繰延税金負債		366,632		329,768	
3. 退職給付引当金		3,066,360		2,869,064	
4. 役員退職慰労引当金		117,360		120,300	
5. 債務保証損失引当金		298,000		295,000	
6. 預り保証金		948,852		885,867	
固定負債合計		12,487,228		14,994,771	
負債合計		32,236,255	79.5	30,967,527	79.5



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,420,600	6.0	2,420,600	6.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,761,954			1,761,954	
資本剰余金合計			1,761,954	4.4	1,761,954	4.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		311,000			311,000	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		1,864,577			1,831,670	
別途積立金		1,911,000			1,211,000	
繰越利益剰余金		468,081			191,629	
利益剰余金合計			3,618,495	8.9	3,545,299	9.1
4. 自己株式			5,286	0.0	78,267	0.2
株主資本合計			7,795,762	19.3	7,649,586	19.6
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			502,254	1.2	363,316	0.9
評価・換算差額等合計			502,254	1.2	363,316	0.9
純資産合計			8,298,017	20.5	8,012,902	20.5
負債純資産合計			40,534,272	100	38,980,430	100

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 貨物運送事業収益		37,344,163			37,257,702		
2. 倉庫業収益等		722,828	38,066,992	100	690,773	37,948,475	100
営業原価			36,914,681	97.0		37,128,020	97.8
営業総利益			1,152,310	3.0		820,455	2.2
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		89,686			90,130		
2. 役員賞与		12,000			-		
3. 給料及び賞与		158,884			163,063		
4. 賞与引当金繰入額		4,968			5,226		
5. 退職給付費用		12,267			10,615		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		14,368			13,140		
7. 福利厚生費		47,467			47,818		
8. 減価償却費		15,738			15,040		
9. 租税公課		98,582			110,518		
10. 通信運搬費		15,851			31,588		
11. 宣伝広告費		52,638			48,505		
12. 諸手数料		-			49,480		
13. 電算機使用料		52,167			53,158		
14. 貸倒引当金繰入額		6,720			-		
15. その他		190,815	772,154	2.0	151,443	789,727	2.1
営業利益			380,155	1.0		30,728	0.1
営業外収益	1						
1. 受取利息		3,544			4,055		
2. 受取配当金		107,417			119,530		
3. 仕入割引		33,917			-		
4. 賃貸収入		313,826			297,449		
5. その他		157,245	615,951	1.6	137,337	558,372	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		397,964			454,913		
2. その他		17,535	415,499	1.1	38,589	493,503	1.3
経常利益			580,607	1.5		95,596	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,651			7,060		
2. 債務保証損失引当金戻 入益		102,000			3,000		
3. 貸倒引当金戻入益		3,500	107,151	0.3	25,530	35,590	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	3,002			3,440		
2. 固定資産売却損	4	41,788			9,722		
3. 減損損失	5	799,418			-		
4. 投資有価証券評価損		91,722			20,751		
5. 役員退職慰労金		9,500			-		
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		102,992	1,048,424	2.8	-	33,914	0.1
税引前当期純利益又は 当期純損失( )			360,664	1.0		97,272	0.3
法人税、住民税及び事業 税		168,110			87,611		
法人税等調整額		138,877	306,987	0.8	5,032	82,579	0.3
当期純利益又は当期純 損失( )			667,652	1.8		14,692	0.0

## 営業原価明細書

区分	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
給料及び賞与	9,248,358	25.0	7,504,907	20.2
賞与引当金繰入額	202,032	0.5	195,774	0.5
退職給付費用	378,913	1.0	371,192	1.0
福利厚生費	1,978,406	5.4	1,910,649	5.1
燃料油脂費	2,766,991	7.5	2,909,031	7.8
修繕費	945,238	2.6	905,170	2.4
施設使用料	1,083,664	2.9	1,064,501	2.9
道路使用料	1,228,209	3.3	1,182,667	3.2
取扱手数料	1,385,050	3.8	1,305,032	3.5
備車料	5,864,991	15.9	6,188,136	16.7
支払運賃	3,736,218	10.1	3,736,986	10.1
減価償却費	2,139,093	5.8	2,337,356	6.3
支払保険料	394,530	1.1	403,164	1.1
租税公課	471,120	1.3	468,094	1.3
その他	5,091,865	13.8	6,645,352	17.9
営業原価合計	36,914,681	100	37,128,020	100

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	1,793,307	3,911,000	1,629,251	4,386,055	4,205	8,564,404
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							87,907	87,907		87,907
固定資産圧縮積立金の積立（注）					143,444		143,444	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）					72,174		72,174	-		-
別途積立金の取崩（注）						2,000,000	2,000,000	-		-
役員賞与（注）							12,000	12,000		12,000
当期純損失（ ）							667,652	667,652		667,652
自己株式の取得									1,081	1,081
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	71,270	2,000,000	1,161,170	767,559	1,081	768,641
平成19年3月31日 残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	1,864,577	1,911,000	468,081	3,618,495	5,286	7,795,762

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	552,285	552,285	9,116,689
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			87,907
固定資産圧縮積立金の積立（注）			-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）			-
別途積立金の取崩（注）			-
役員賞与（注）			12,000
当期純損失（ ）			667,652
自己株式の取得			1,081
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	50,030	50,030	50,030
事業年度中の変動額合計	50,030	50,030	818,671
平成19年3月31日 残高	502,254	502,254	8,298,017

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。なお、固定資産圧縮積立金の取崩額37,184千円は利益処分項目であり、差額については当事業年度における取崩によるものである。

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	1,864,577	1,911,000	468,081	3,618,495	5,286	7,795,762
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							87,888	87,888		87,888
固定資産圧縮積立金の取崩					32,906		32,906	-		-
別途積立金の取崩						700,000	700,000	-		-
当期純利益							14,692	14,692		14,692
自己株式の取得									72,980	72,980
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	32,906	700,000	659,710	73,195	72,980	146,176
平成20年3月31日 残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	1,831,670	1,211,000	191,629	3,545,299	78,267	7,649,586

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	502,254	502,254	8,298,017
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			87,888
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
当期純利益			14,692
自己株式の取得			72,980
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	138,937	138,937	138,937
事業年度中の変動額合計	138,937	138,937	285,114
平成20年3月31日 残高	363,316	363,316	8,012,902

## 重要な会計方針

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、営業用賃貸建物(東陽町オカケンビル)及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は建物24~50年、車両3~6年である。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、営業用賃貸建物(東陽町オカケンビル)及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は建物24~50年、車両3~6年である。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ144,287千円減少している。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ122,100千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>



前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)            従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図ること、及び近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことに加え『「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の改正について』（監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機として、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額14,368千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額102,992千円については、特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,368千円減少し、税引前当期純損失は117,360千円増加している。</p> <p>なお、平成19年4月13日付 日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号の『「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の改正について』が公表されたことを契機に会計方針の変更を当下期に行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっている。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,072千円、税引前中間純利益は110,064千円多く計上されている。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金            関係会社等に対する債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金            同左</p>
<p>5. 収益の計上基準            営業収益            貨物運送収入は、当社の各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として計上している。</p>	<p>5. 収益の計上基準            同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6. リース取引の処理方法            同左</p>

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 より安定的な条件により資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## (会計処理方法の変更)

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,298,017千円である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ12,000千円減少し、税引前当期純損失は12,000千円増加している。</p>	

## (表示方法の変更)

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<p>(損益計算書)</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「諸手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前期における「諸手数料」の金額は38,428千円である。</p> <p>前期まで区分掲記していた「仕入割引」(当期4,932千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<b>1 担保に供している資産</b> 受取手形 387,407千円 建物 4,439,477千円 土地 9,087,826千円 <hr/> 合計 13,914,711千円  上記に対応する債務 短期借入金 5,575,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 4,323,800千円 長期借入金 6,506,536千円 マルケー自動車整備(株)の短期借入金 348,000千円 <hr/> 合計 16,753,336千円  <b>2 関係会社に対する主な負債</b> 営業未払金 781,677千円  <b>3 期末日満期手形については、手形交換日に決済処理している。なお、当期末日が銀行休業日であったため以下の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</b> 受取手形 152,481千円  <b>4 偶発債務</b> 下記会社の借入金等に対し債務保証を行っている。 マルケー商事株式会社 919,612千円 岡山県トラックターミナル株式会社 91,680千円 昭和工運株式会社 3,000千円 岡山県貨物鋼運株式会社 646,256千円 マルケー自動車整備株式会社 436,124千円 彦崎通運株式会社 238,506千円 マルケー萩貨物自動車株式会社 165,281千円 岡山エールフォークリフト株式会社 5,023千円 <hr/> 合計 2,505,484千円	<b>1 担保に供している資産</b> 預金 95,013千円 受取手形 718,974千円 建物 3,808,829千円 土地 8,259,973千円 <hr/> 合計 12,882,790千円  上記に対応する債務 短期借入金 6,636,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 3,656,170千円 長期借入金 6,259,410千円 マルケー自動車整備(株)の短期借入金 296,000千円 <hr/> 合計 16,847,580千円  <b>2 関係会社に対する主な負債</b> 営業未払金 979,205千円  <b>3</b>  <b>4 偶発債務</b> 下記会社の借入金等に対し債務保証を行っている。 マルケー商事株式会社 1,114,769千円 岡山県貨物鋼運株式会社 623,418千円 マルケー自動車整備株式会社 374,124千円 彦崎通運株式会社 223,098千円 マルケー萩貨物自動車株式会社 121,964千円 岡山エールフォークリフト株式会社 5,586千円 <hr/> 合計 2,462,960千円

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
5	<p>5 財務制限条項等</p> <p>借入金のうち、平成19年9月25日に締結した(株)中国銀行をエージェントとするタームローン契約(借入残高3,300,000千円)には、以下の財務制限条項が付している。</p> <p>(1) 本契約締結日以降到来する各年度の決算期(中間決算を除く)末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書及び損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(2) 本契約締結日以降到来する各事業年度の末日(中間決算は除く)において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の金額に平成19年3月期以降発生した単体の減損処理累計額を加算した金額を62億円以上かつ連結貸借対照表における純資産の部の金額に平成19年3月期以降発生した連結の減損処理累計額を加算した金額を70億円以上に維持すること。</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	23,246	4,586	-	27,832
合計	23,246	4,586	-	27,832

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,586株は、全て単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	27,832	392,131	-	419,963
合計	27,832	392,131	-	419,963

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加392,131株は、平成20年3月17日取締役会決議による取得による増加380,000株、単元未満株式の買取による増加12,131株である。

## (リース取引関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額
(千円) (千円) (千円)	(千円) (千円) (千円)	(千円) (千円) (千円)	(千円) (千円) (千円)
車両	17,276	16,197	1,079
工具器具備品	770,015	384,446	385,569
ソフトウェア	120,668	24,752	95,916
計	907,960	425,395	482,564
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左		
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額		
1年内	165,289千円		
1年超	317,275千円		
計	482,564千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		
支払リース料	189,639千円		
減価償却費相当額	189,639千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 法によっている。	同左		
(減損損失について)	(減損損失について)		
リース資産に配分された減損損失はない。	同左		

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)及び当事業年度(平成20年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</b> <b>(1) 流動の部</b> 繰延税金資産 賞与引当金 97,032千円 未払事業税 15,492千円 その他 1,793千円 計 114,317千円  <b>(2) 固定の部</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 1,239,729千円 役員退職慰労引当金 47,448千円 減損損失 867,676千円 債務保証損失引当金 120,481千円 投資評価引当金 24,258千円 その他 24,906千円 計 2,324,501千円 評価性引当額 1,084,771千円 計 1,239,729千円  繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 1,265,483千円 其他有価証券評価差額金 340,878千円 計 1,606,362千円 繰延税金負債の純額 366,632千円	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</b> <b>(1) 流動の部</b> 繰延税金資産 賞与引当金 93,797千円 未払事業税 10,412千円 繰越欠損金 70,707千円 その他 1,865千円 計 176,781千円  <b>(2) 固定の部</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 1,159,963千円 役員退職慰労引当金 48,637千円 減損損失 867,676千円 債務保証損失引当金 119,269千円 投資評価引当金 24,258千円 その他 14,678千円 計 2,234,481千円 評価性引当額 1,074,518千円 計 1,159,963千円  繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 1,243,149千円 其他有価証券評価差額金 246,582千円 計 1,489,731千円 繰延税金負債の純額 329,768千円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b> 法定実効税率 40.43% (調整) 交際費等損金に算入されない項目 4.82% 受取配当金等益金に算入されない項目 9.53% 住民税均等割 27.17% 評価性引当額 101.60% その他 1.49% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.12%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b> 法定実効税率 40.43% (調整) 交際費等損金に算入されない項目 14.42% 受取配当金等益金に算入されない項目 39.49% 住民税均等割 82.24% 評価性引当額 10.54% その他 2.16% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 84.90%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	377円66銭	1株当たり純資産額	371円31銭
1株当たり当期純損失	30円38銭	1株当たり当期純利益	66銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	667,652	14,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	667,652	14,692
期中平均株式数(千株)	21,974	21,952

【附属明細表】  
有価証券明細表  
株式

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)中国銀行	414,480	592,291
		(株)今仙電機製作所	96,500	107,115
		日本自動車ターミナル(株)	84,234	84,234
		ジェイエフイーホールディングス(株)	18,581	82,128
		住友信託銀行(株)	103,685	71,127
		リンナイ(株)	16,107	52,508
		久光製薬(株)	11,738	42,608
		塩野義製薬(株)	18,014	30,659
		丸紅(株)	32,000	23,232
		四国トラクターミナル(株)	2,260	22,600
		その他51銘柄	428,840	237,060
		計	1,226,439	1,345,566

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,793,519	159,416	5,272	19,947,664	11,265,709	488,629	8,681,955
構築物	2,597,805	6,587	4,800	2,599,592	2,176,379	62,350	423,213
機械装置	156,460	1,800	1,370	156,890	139,828	3,998	17,061
車両	19,884,527	1,487,363	1,433,301	19,938,589	16,922,295	1,796,922	3,016,293
工具器具備品	358,983	1,225	2,215	357,993	331,032	5,994	26,961
土地	14,886,689	-	-	14,886,689	-	-	14,886,689
建設仮勘定	135,903	4,496	135,903	4,496	-	-	4,496
計	57,813,889	1,660,888	1,582,862	57,891,915	30,835,245	2,357,894	27,056,670
無形固定資産							
借地権	502,980	-	-	502,980	-	-	502,980
ソフトウェア	1,280	-	-	1,280	1,244	256	35
電話加入権	21,376	-	-	21,376	-	-	21,376
施設利用権	15,622	-	-	15,622	15,609	41	12
計	541,259	-	-	541,259	16,854	297	524,405
長期前払費用	28,168	2,323	-	30,491	21,249	4,731	9,241

(注) 有形固定資産の主な増減の内訳は次のとおりである。

- (1) 建物の増加は笠岡寄島営業所倉庫等増築(132,716千円)の増設によるものである。
- (2) 車両の増加(211台)は大型車138台(1,343,895千円)、小型車31台(59,570千円)ほかの購入である。
- (3) 車両の減少(241台)は大型車170台(1,295,792千円)、小型車27台(44,722千円)ほかの売却である。
- (4) 建設仮勘定の減少は、上記(1)に記載している事項の本勘定への振替である。

## 引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,793	46,292	4,295	71,498	46,292
投資評価引当金	60,000	-	-	-	60,000
賞与引当金	207,000	201,000	207,000	-	201,000
役員退職慰労引当金	117,360	13,140	10,200	-	120,300
債務保証損失引当金	298,000	28,000	-	31,000	295,000

(注) 1. 引当金の計上基準は会計方針に記載している。

2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収による取崩額23,848千円及び一般債権の貸倒実績率等による洗替額である。
3. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、投資先の財政状態の良化による取崩額である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	70,505
預金	
イ. 当座預金	1,355,257
ロ. 普通預金	194,193
ハ. 定期預金	230,000
ニ. 別段預金	466
小計	1,779,917
合計	1,850,422

## ロ 受取手形

相手先別	金額(千円)	期日別	金額(千円)
難波プレス工業(株)	219,683	平成20年4月	506,423
丸五ゴム工業(株)	216,323	平成20年5月	433,646
シーピー化成(株)	124,958	平成20年6月	393,717
(株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス	58,838	平成20年7月	223,472
(株)ノーリツ	53,446	平成20年8月	27,767
扶桑薬品工業(株)	52,069	平成20年9月	5,042
その他	864,751		
合計	1,590,070	合計	1,590,070

## ハ 営業未収金

相手先	金額(千円)
リンナイ(株)	98,082
日本ペイント(株)	97,006
第一貨物(株)	64,402
難波プレス工業(株)	62,556
丸五ゴム工業(株)	58,110
その他	4,477,105
合計	4,857,263

## 回収状況及び滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生額(B) (千円)	当期回収額(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間
				$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
5,062,656	39,845,899	40,051,292	4,857,263	89.2	1.46ヵ月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでいる。

## 二 貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料貯蔵品	59,963
資材貯蔵品	15,388
備消貯蔵品	9,719
合計	85,071

## 流動負債

## イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
マルケー商事(株)	722,565
マルケー自動車整備(株)	122,295
西日本高速道路(株)	92,137
全国通運(株)	90,522
彦崎通運(株)	51,384
その他	1,545,232
合計	2,624,137

## ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	3,635,000
(株)中国銀行	3,001,000
合計	6,636,000

## ハ 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	1,940,000
住友信託銀行(株)	1,185,000
商工組合中央金庫	430,462
(株)百十四銀行	304,000
(株)山陰合同銀行	240,000
住友信託銀行(株)(土地信託)	141,615
その他	211,217
合計	4,452,295

## 固定負債

## イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	4,045,000
住友信託銀行(株)	2,840,000
商工組合中央金庫	1,446,410
その他	2,163,361

借入先	金額(千円)
合計	10,494,771

## □ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,906,128
未認識数理計算上の差異	37,064
合計	2,869,064

## (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 印紙税相当額 1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.okaken.co.jp/">http://www.okaken.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第95期）自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 平成19年6月28日中国財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第95期）自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 の有価証券報告書に係る訂正報告書である。  
平成19年9月20日中国財務局長に提出
- (3) 半期報告書  
事業年度（第96期中）自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 平成19年12月20日中国財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第95期）自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 の有価証券報告書に係る訂正報告書である。  
平成20年3月31日中国財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日） 平成20年4月11日中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 二、役員退職慰労引当金に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 4 . 引当金の計上基準 (5) 役員退職慰労引当金に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。